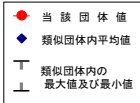
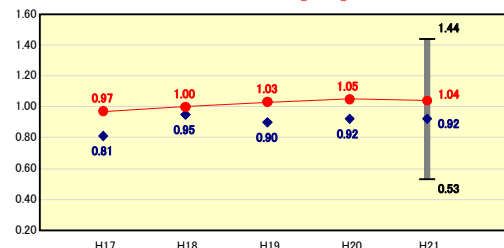


## 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

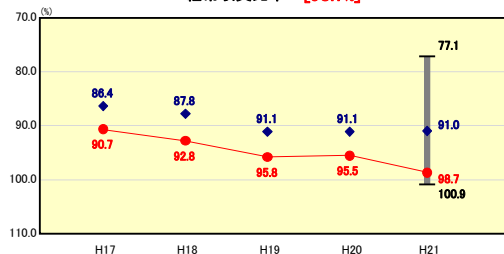
## 財政力指数 [1.04]



類似団体内順位  
14/41  
全国市町村平均  
0.55  
群馬県市町村平均  
0.67

## 財政構造の弾力性

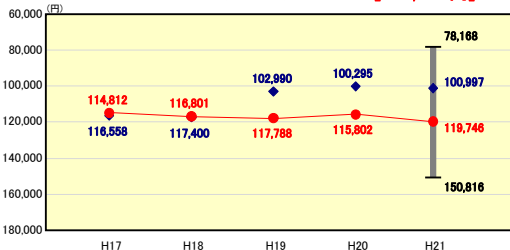
## 経常収支比率 [98.7%]



類似団体内順位  
38/41  
全国市町村平均  
91.8  
群馬県市町村平均  
94.2

## 人件費・物件費等の状況

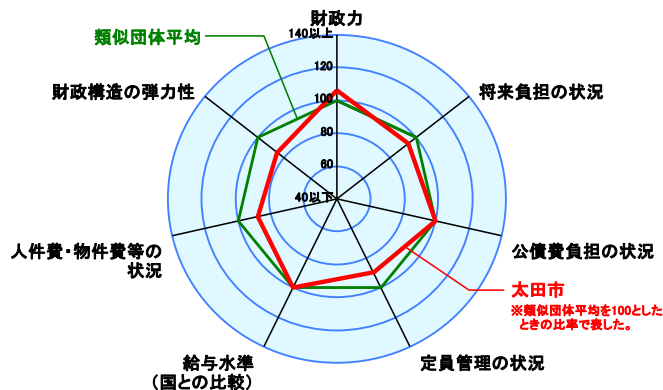
## 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [119,746円]



類似団体内順位  
38/41  
全国市町村平均  
115,958  
群馬県市町村平均  
117,295

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

|      |      |            |               |
|------|------|------------|---------------|
| 人面標準 | 口積   | 212,036    | 人(H22.3.31現在) |
| 歳入総額 | 財政規模 | 176.49     | k㎡            |
| 歳出総額 |      | 42,807,221 | 千円            |
| 実質収支 |      | 79,472,409 | 千円            |
|      |      | 77,814,206 | 千円            |
|      |      | 1,430,380  | 千円            |

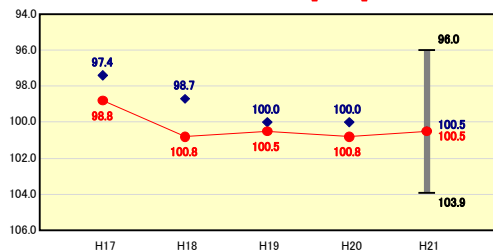


※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

## ラスパイレス指数 [100.5]

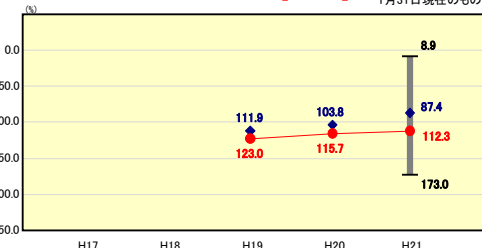


類似団体内順位  
18/41  
全国市町村平均  
98.8  
全国平均  
95.1

## 将来負担の状況

## 将来負担比率 [112.3%]

※グラフ内数値は  
1月31日現在のもの

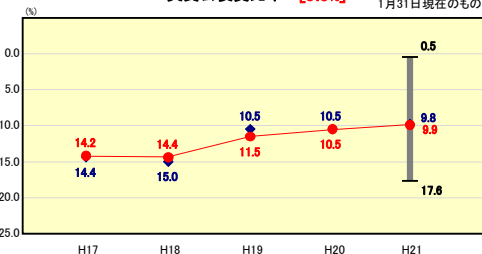


類似団体内順位  
30/41  
全国市町村平均  
92.8  
群馬県市町村平均  
80.7

## 公債費負担の状況

## 実質公債費比率 [9.9%]

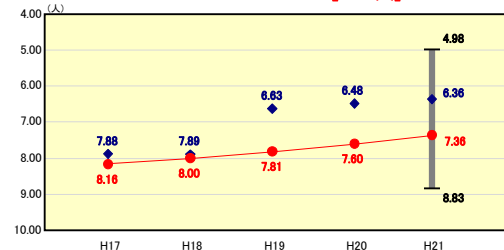
※グラフ内数値は  
1月31日現在のもの



類似団体内順位  
22/41  
全国市町村平均  
11.2  
群馬県市町村平均  
11.0

## 定員管理の状況

## 人口千人当たり職員数 [7.36人]



類似団体内順位  
34/41  
全国市町村平均  
7.33  
群馬県市町村平均  
7.55

## 分析欄

## 【財政力指数】

対前年比で0.01ポイント下降し、1.04となった。類似団体平均を0.12ポイント上回り、全国平均及び群馬県内平均を大きく上回っている。市民税は世界同時不況に伴い、個人所得の低迷や特に法人市民税の落ち込みが激しく、地方税全体としては大幅な減収となった。今後の経済状況や財政需要が不透明なため、引き続き税収の確保と歳出抑制のための様々な対策を講じていく。

## 【経常収支比率】

対前年比で3.2ポイント上昇し、98.7となった。類似団体平均より7.7ポイント高く、全国平均及び群馬県内平均を上回っている。歳入では市税の落ち込みが激しく、地方特例交付金、普通交付税の増収とともに減収補てん債特例分の発行があるものの、対前年比1,396,261千円の減額となった。歳出では補助費、公債費などで削減が図れた一方、人件費、物件費、扶助費が伸び、対前年比275,816千円の増額となった。引き続き定員適正化計画に基づく職員の減員に伴う人件費の削減に努めるとともに、物件費の増加抑制や補助費の更なる削減を図るため、スクラップ＆ビルドの徹底により不用コストの削減に努めていく。

## 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

対前年比で3,944円増加し、類似団体平均を上回り、全国平均及び群馬県内平均も上回っている。人件費は、管理職手当の減額を行うとともに、引き続き適正な定数管理と組織の効率化により抑制を図りつつ、より一層の民間委託や市民参画の推進に努め、減少傾向にある。その一方で物件費が増加傾向にあるため、引き続き太田市行政効率化委員会の提言等も踏まえ、更なる見直しを行い経費削減に努めていく。

## 【ラスパイレス指数】

合併による給与較差の是正を行ったことが主な要因となり、ラスパイレス指数が100を超えている状況である。平成22年度から初任給基準の見直しを行ったが、今後も給与制度の国公準拠を図り、より一層の適正化に努めていく。

## 【将来負担比率】

対前年比で3.4ポイント改善したが、類似団体及び全国平均、群馬県内平均より高くなっている。改善した要因としては職員数の減により退職手当負担見込額が減少したこと、償還額への充当可能財源の増によるものと思われる。今後も地方債の発行については、健全な財政運営のために市債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって市債残高の更なる縮減に努めていく。

## 【実質公債費比率】

対前年比で0.6ポイント改善し、全国平均及び群馬県内平均を下回り、類似団体とほぼ同程度数字となっている。改善した要因としては3か年の標準財政規模の増加などが挙げられる。比率は改善傾向にあるが地方債残高が上昇傾向にあるため、引き続き市債事業を厳選し「償還元金を超えない市債の発行」を堅持することによって比率の抑制に努めていく。

## 【人口1,000人当たり職員数】

平成18年度から始まった定員適正化計画において、10年間で400人の職員削減を掲げ、現在まで順調に成果が表れており、22年4月までに計画値を37人上回る226人の削減を実現している。今後も定員適正化計画の実現を目指していく。